



平成 18 年 10 月 26 日

## 平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東

コード番号 7276

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.koito.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

## (1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	203,604	15.9	9,476	14.7	11,056	15.1
17 年 9 月中間期	175,639	7.1	8,259	45.0	9,607	42.1
18 年 3 月期	397,509		22,262		25,640	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	5,879	18.9	36.59	-
17 年 9 月中間期	4,945	54.0	30.86	-
18 年 3 月期	12,731		79.39	-

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 48 百万円 17 年 9 月中間期 56 百万円 18 年 3 月期 100 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 160,674,323 株 17 年 9 月中間期 160,240,752 株 18 年 3 月期 160,371,366 株

③会計処理方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	370,315	173,362	38.6	889.54
17 年 9 月中間期	325,167	127,658	39.3	796.14
18 年 3 月期	366,254	139,849	38.2	871.00

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 160,718,111 株 17 年 9 月中間期 160,347,189 株 18 年 3 月期 160,562,054 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	16,546	△ 21,508	661	11,529
17 年 9 月中間期	18,584	△ 18,879	△ 467	11,254
18 年 3 月期	37,200	△ 30,905	△ 2,663	15,773

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	444,600	26,400	14,000

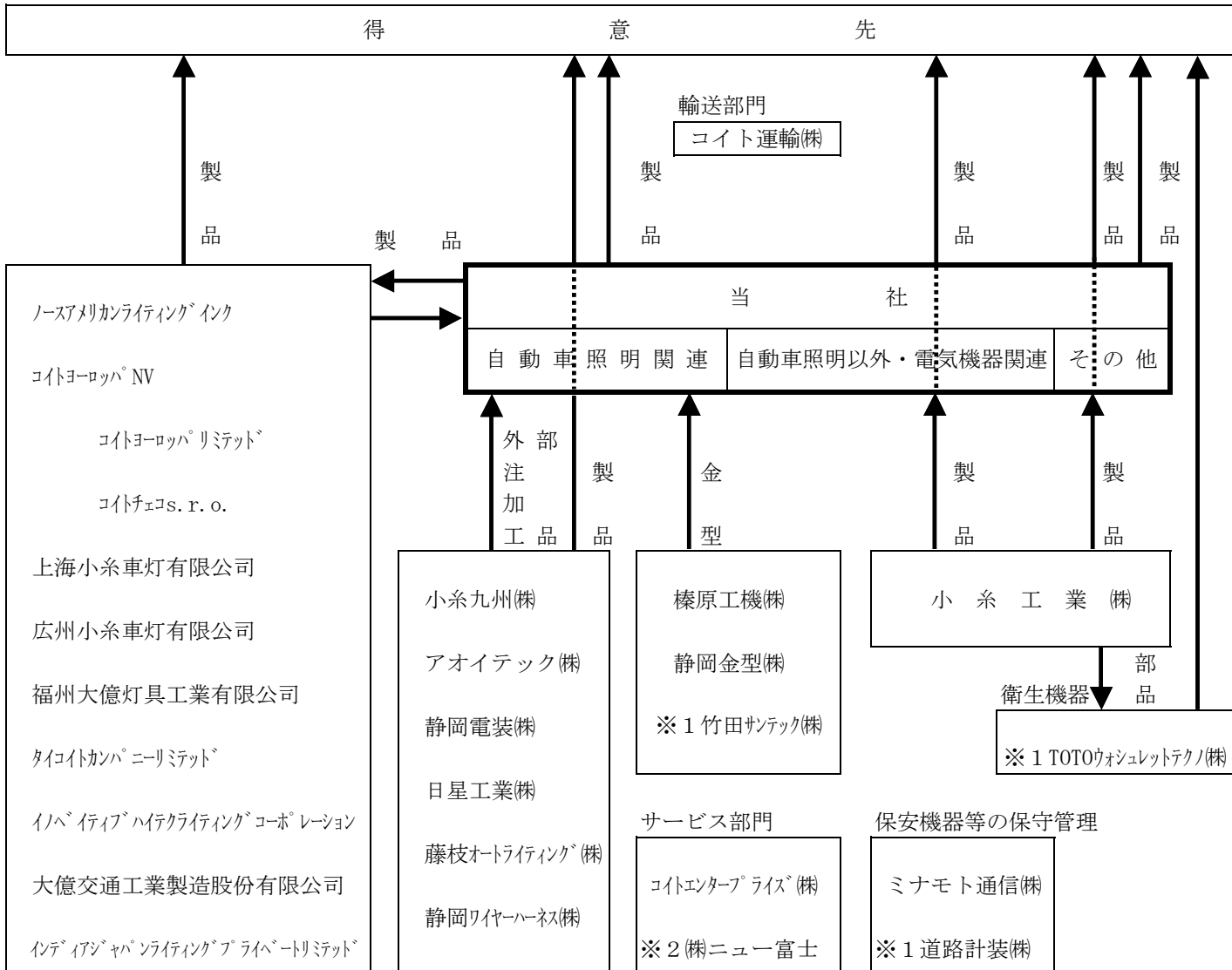
(参考)1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 87 円 11 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社4社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 無印 連結子会社  
 ※1 関連会社で持分法適用会社  
 なお、TOTOウオッシュレットテクノ(株)は、平成18年10月1日に社名変更した。(旧社名(株)ウオッシュレット)  
 ※2 非連結子会社

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先等 すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。地球環境問題については、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動に取り組んでおります。

## (2) 利益配分に関する基本事項

株主に対する安定配当の継続を基本方針として、業績、及び経営環境等を総合的に勘案した配当を実施しております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化等に活用、中長期的な業績向上、安定配当など、株主皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいり所存であります。

## (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性向上、及び株主数増加を資本政策上の重要課題と考えております。

投資単位の引き下げにつきましては、投資しやすい環境を整えることにより、個人投資家をはじめとする投資家層の幅を広げる有効な手段の1つであると認識しております。

投資単位については、株券不発行制度導入の時期等も考慮し、引続き検討してまいります。

## (4) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制をさらに強化するとともに、相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の充実を図る。
- 2 顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。
- 4 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進する企業を目指す。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上、及び環境保全に向け努力していく所存であります。

## (5) 対処すべき課題

国際競争力を有する世界企業・グローバルサプライヤーとして、自動車産業の構造変化等に対応した経営体制、組織の再編・強化が課題であります。

具体的には、市場・得意先ニーズの先取りによる革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮をはじめ、グループを挙げての原価低減、経営資源の有効活用、相互補完の推進など、経営体質強化に努めております。

# 経営成績及び財政状態

## (1) 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、円安傾向のなか企業収益改善に伴い、設備投資、個人消費が増加、景気は緩やかながら拡大いたしました。世界経済は、原油・素材価格の高止まり、金利上昇、為替変動などの影響により、米国や欧州経済等の伸びが鈍化傾向にあるものの、総じて順調に推移いたしました。

自動車産業につきましては、国内生産台数が、米州・欧州向け等の輸出増加により、前年を上回りました。海外においては、北米・欧州が堅調のなか、中国、タイなどアジア地域で生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、増加傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、生産能力の増強、製品開発力の強化、及び積極的な受注活動を展開してまいりました。

国内においては、昨年11月に設立した小糸九州株式会社の新工場が、本年10月に稼動いたしました。海外では、拡大が続く中国市場において、本年4月上海小糸車灯有限公司の第3工場が稼動したのに加え、昨年11月設立の広州小糸車灯有限公司では、来年1月の工場稼動に向け準備を進めているところであります。さらにインドのインディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッドの第2工場(ハリヤナ州)、米国のノース・アメリカン・ライティング・インクの第4工場(アラバマ州)を建設中であり、それぞれ来年の稼動に向け展開中であります。

当中間期における連結売上高は、国内外ともに主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから、前年同期比 15.9%増の 2,036 億円となり、過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

### 〔自動車照明関連事業〕

国内では、高輝度のディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まりました。海外においても、北米・欧州・中国・タイ等で、ヘッドランプ、標識灯の新規受注が拡大し、売上高は前年同期比 16.2%増の 1,808 億円となりました。

### 〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

鉄道車両用機器、及び道路照明・情報機器、交通管制システム機器等の売上が順調に推移し、売上高は前年同期比 20.7%増の 111 億円となりました。

### 〔その他事業〕

航空機シート・航空機部品、及び自動車用ヘッドランプクリーナーが増加したことから、売上高は前年同期比 7.5%増の 115 億円となりました。

利益につきましては、国内外で自動車照明器の価格競争が激しさを増す中、グループ各社とともに、原価低減諸施策を強力に推進するなど、合理化に努めました結果、経常利益は前年同期比 15.1%増の 110 億円、当期純利益は前年同期比 18.9%増の 58 億円を計上いたしました。利益につきましても、中間期の過去最高を更新いたしました。

当中間期の株主配当金につきましては、業績が順調に推移しておりますことから、1株当たり配当金を前年同期比2円増配の11円とさせて頂きたく存じます。

当期末の配当金につきましても、当中間期同額の11円にて、ご提案させて頂く予定であります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期比2円増配の22円となり、5期連続の増配を予定しております。

今後とも、株主皆様の期待にお応えすべく、さらなる収益向上に努めてまいりたく存じます。

## **(2) キャッシュ・フローの概況**

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 105 億円と減価償却費 100 億円を主体に 212 億円となり、法人税等を差し引きました結果、165 億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車照明器の生産増に伴う設備投資等 175 億円に加え、資金運用による有価証券の取得などにより、215 億円を支出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による資金調達 34 億円を実施するなか、配当金 29 億円を支出した結果、6 億円の資金を確保いたしました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 42 億円減少の 115 億円となりました。

## **(3) 通期の見通し**

日本経済は、企業収益改善を背景とした設備投資と個人消費に支えられ、今後とも緩やかな経済成長が期待されます。海外についても、米国、欧州等の景気鈍化が懸念されるものの、アジア地域の好調持続が見込まれております。しかしながら、原油価格・素材価格の高止まり、金利上昇、為替の変動等、当社を取り巻く経営環境は、決して予断を許さない状況にあります。

当社グループは、自動車照明器において、光源からランプ A s s y に加え、電子システム制御までを含む一貫生産を実現しております。

今後とも、世界4極での開発・生産・販売体制を有するグローバルサプライヤーとして、受注活動の強化、生産能力増強に加え、相互供給・相互補完を進め、原価低減諸施策のさらなる展開を図るなど、企業体質強化、業績向上に、より一層邁進する所存であります。

平成 19 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 4,446 億円、経常利益 264 億円、当期純利益 140 億円と 5 期連続の増収増益を見込み、売上高、利益ともに過去最高業績を予定しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比 較	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
( 資 産 の 部 )				
流動資産				
現金及び預金	8,693	10,214	△ 1,521	8,346
受取手形及び売掛金	85,831	97,432	△ 11,601	71,986
有価証券	16,677	12,432	4,245	12,864
たな卸資産	39,315	30,034	9,280	30,729
繰延税金資産	6,039	6,053	△ 13	5,553
その他の流動資産	11,525	10,651	874	9,708
貸倒引当金	△ 1,096	△ 1,082	△ 13	△ 912
流動資産合計	166,986	165,736	1,250	138,276
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	32,981	29,926	3,055	29,577
機械装置及び運搬具	34,152	32,024	2,128	28,807
工具器具及び備品	16,447	14,849	1,598	12,976
土地	12,835	12,862	△ 26	11,430
建設仮勘定	6,382	4,830	1,551	2,779
有形固定資産合計	102,800	94,493	8,306	85,572
無形固定資産	872	783	89	586
投資その他の資産				
投資有価証券	95,890	101,795	△ 5,904	94,748
長期貸付金	636	781	△ 145	876
繰延税金資産	—	—	—	1,745
その他	3,371	2,912	459	3,608
貸倒引当金	△ 242	△ 247	5	△ 247
投資その他の資産合計	99,655	105,241	△ 5,585	100,731
固定資産合計	203,328	200,518	2,810	186,890
資産合計	370,315	366,254	4,061	325,167

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比 較	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
( 負 債 の 部 )				
流動負債				
支払手形及び買掛金	70,883	73,099	△ 2,216	56,932
短期借入金	29,746	24,470	5,275	24,794
未払費用	17,426	19,020	△ 1,594	15,247
未払法人税等	2,986	4,932	△ 1,946	3,683
賞与引当金	4,530	4,442	87	4,546
役員賞与引当金	140	270	△ 130	117
製品保証引当金	1,400	1,400	—	1,400
その他の流動負債	11,988	10,107	1,881	7,208
流動負債合計	139,100	137,743	1,357	113,930
固定負債				
長期借入金	27,924	28,826	△ 902	28,151
退職給付引当金	26,316	25,431	884	24,238
役員退職慰労引当金	1,445	1,334	111	1,249
繰延税金負債	1,592	2,069	△ 476	—
その他の固定負債	573	563	9	617
固定負債合計	57,852	58,224	△ 372	54,256
負債合計	196,953	195,968	984	168,187
( 純 資 産 の 部 )				
株主資本				
資本金	14,270	—	14,270	—
資本剰余金	17,107	—	17,107	—
利益剰余金	93,657	—	93,657	—
自己株式	△ 50	—	△ 50	—
株主資本合計	124,985	—	124,985	—
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	17,190	—	17,190	—
為替換算調整勘定	789	—	789	—
評価・換算差額等合計	17,979	—	17,979	—
少数株主持分	30,397	—	30,397	—
純資産合計	173,362	—	173,362	—
負債、純資産合計	370,315	—	370,315	—
少数株主持分	—	30,436	△ 30,436	29,321
( 資 本 の 部 )				
資本金	—	14,270	△ 14,270	14,270
資本剰余金	—	17,107	△ 17,107	17,107
利益剰余金	—	89,548	△ 89,548	83,449
その他有価証券評価差額金	—	18,679	△ 18,679	14,017
為替換算調整勘定	—	382	△ 382	△ 916
自己株式	—	△ 140	140	△ 271
資本合計	—	139,849	△ 139,849	127,658
負債、少数株主持分及び資本合計	—	366,254	△ 366,254	325,167

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		比 較		前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %		(百分比) %
売 上 高	203,604	100.0	175,639	100.0	27,965	15.9	397,509	100.0
売 上 原 価	177,992	87.4	152,180	86.6	25,811		342,504	86.2
売 上 総 利 益	25,612	12.6	23,458	13.4	2,154		55,005	13.8
販売費及び一般管理費	16,135	7.9	15,198	8.7	936		32,743	8.2
営 業 利 益	9,476	4.7	8,259	4.7	1,217	14.7	22,262	5.6
営 業 外 収 益	2,453		2,051		401		4,901	
受取利息及び配当金	( 1,108 )		( 833 )		( 274 )		( 2,286 )	
持分法による投資利益	( 48 )		( 56 )		( △ 8 )		( 100 )	
その他の営業外収益	( 1,295 )		( 1,161 )		( 134 )		( 2,514 )	
営 業 外 費 用	873		703		169		1,523	
支払利息及び割引料	( 661 )		( 468 )		( 192 )		( 1,025 )	
その他の営業外費用	( 211 )		( 234 )		( △ 23 )		( 498 )	
経 常 利 益	11,056	5.4	9,607	5.5	1,449	15.1	25,640	6.5
特 別 利 益	14		-		14		44	
特 別 損 失	559		566		△ 6		2,407	
税金等調整前中間(当期)純利益	10,511	5.2	9,041	5.1	1,470	16.3	23,277	5.9
法人税、住民税及び事業税	3,203		4,132		△ 928		9,497	
法 人 税 等 調 整 額	896		△ 605		1,502		△ 419	
計	4,099		3,526		573		9,078	
少 数 株 主 損 益	△ 533		△ 570		37		△ 1,468	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,879	2.9	4,945	2.8	934	18.9	12,731	3.2



## 連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年 3月31日 残高	14,270	17,107	89,548	△ 140	120,786
当中間期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 1,766	—	△ 1,766
中間純利益	—	—	5,879	—	5,879
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2
自己株式の処分	—	—	△ 1	91	90
その他	—	—	△ 2	—	△ 2
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期中の変動額合計	—	—	4,109	89	4,198
平成18年 9月30日 残高	14,270	17,107	93,657	△ 50	124,985

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年 3月31日 残高	18,679	382	19,062	30,436	170,285
当中間期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 1,766
中間純利益	—	—	—	—	5,879
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 2
自己株式の処分	—	—	—	—	90
その他	—	—	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	△ 1,489	407	△ 1,082	△ 39	△ 1,121
当中間期中の変動額合計	△ 1,489	407	△ 1,082	△ 39	3,076
平成18年 9月30日 残高	17,190	789	17,979	30,397	173,362

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		17,107	17,107
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		17,107	17,107
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		79,912	79,912
II 利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益		4,945	12,731
III 利益剰余金減少高			
配 当 金		1,120	2,564
役 員 賞 与		205	205
自己株式処分差損		2	4
在外子会社の年金会計に係る 未積立債務の減少高		—	159
そ の 他		79	162
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		83,449	89,548

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕
科 目			
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間（当期）純利益	10,511	9,041	23,277
減価償却費	10,093	9,119	19,920
持分法による投資利益	△48	△56	△100
貸倒引当金の増減額	4	△320	△191
退職給付引当金の増減額	945	250	1,447
賞与引当金の増減額	227	177	227
受取利息及び配当金	△1,108	△833	△2,286
支払利息	661	468	1,025
有価証券等売却損益・評価損益	△161	△89	△127
ゴルフ会員権評価損	-	31	31
有形固定資産売却損益	323	566	285
売上債権の増減額	12,544	16,583	△7,834
たな卸資産の増減額	△9,001	△6,365	△5,123
その他流動資産の増減額	△596	△1,235	△1,814
仕入債務の増減額	△2,909	△3,678	11,310
未払費用他の増減額	△3	△406	4,992
役員賞与の支給額	△270	△205	△205
小 計	21,212	23,048	44,834
利息及び配当金の受取額	1,108	833	2,286
利息の支払額	△661	△468	△1,025
法人税等の支払額	△5,113	△4,829	△8,895
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,546</b>	<b>18,584</b>	<b>37,200</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金他の預入による支出	△376	△296	△688
定期預金他の払戻による収入	216	332	583
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16,443	△28,246	△34,897
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	13,266	19,339	30,725
有形固定資産の取得による支出	△17,571	△10,550	△28,895
有形固定資産の売却による収入／支出	△81	259	1,483
新規貸付による支出	△213	△312	△563
長期貸付金の回収による収入	278	329	569
その他の投資他の増減額	△584	266	778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△21,508</b>	<b>△18,879</b>	<b>△30,905</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増減額	3,455	△2,070	△4,912
長期借入による収入	607	4,034	6,126
長期借入金の返済による支出	△571	△49	△148
自己株式の取得による支払額	△3	△3	△12
自己株式の売却による収入	93	174	317
親会社による配当金の支払額	△1,765	△1,120	△2,564
少数株主への配当金の支払額	△1,155	△1,433	△1,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>661</b>	<b>△467</b>	<b>△2,663</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>57</b>	<b>91</b>	<b>216</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△4,244</b>	<b>△671</b>	<b>3,848</b>
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>15,773</b>	<b>11,925</b>	<b>11,925</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>11,529</b>	<b>11,254</b>	<b>15,773</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 23社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 3社

非連結子会社1社(株ニュー富士)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、小糸九州(株)、インディアジャパソライティングプライベートリミテッドの中間決算日は親会社と同じく9月30日である。その他の連結子会社(アオイテック(株)他17社)は、9月30日の仮決算による中間財務諸表に基づいて中間連結財務諸表を作成している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

② 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

③ その他有価証券 :

・ 時価のあるもの : 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、評価差額は全部資本直入法により処理。売却原価は主として移動平均法により算定。

・ 時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ : 時価法

(3) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

#### (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。

また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

#### (5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ) 有形固定資産 :

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。

ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

・ 建物及び構築物 7~50年 ・ 機械装置及び運搬具 3~7年

##### ロ) 無形固定資産 :

定額法を採用している。

#### (6) 重要な引当金の計上基準

##### イ) 貸倒引当金 :

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

##### ロ) 賞与引当金 :

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

ハ) 役員賞与引当金：

当社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結中間期発生額を計上している。

ニ) 製品保証引当金：

当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。

ホ) 退職給付引当金：

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

ヘ) 役員退職慰労引当金：

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(8) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

## 注記事項

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	178,694	165,866	175,410
2. 保証債務残高	24	29	27
3. 担保に供している資産			
建物及び構築物	695	1,420	1,266
機械及び装置	2,130	1,229	1,068
土地	1,902	1,909	2,058
計	4,728	4,559	4,393

### 4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 販売費			
運賃運送費	1,373	1,140	2,496
従業員給与手当	2,524	2,582	5,516
荷造梱包費	842	800	1,679
賞与引当金繰入額	585	623	589
退職給付費用	309	307	767
(2) 一般管理費			
従業員給与手当	3,440	3,185	5,915
福利厚生費	834	801	1,623
賞与引当金繰入額	436	435	424
役員賞与引当金繰入額	140	117	270
退職給付費用	319	457	715
役員退職慰労引当金繰入額	152	112	197

### 5. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	8,693	8,346	10,214
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 660	△ 327	△ 489
有価証券のうち現金同等物	3,496	3,235	6,048
現金及び現金同等物	11,529	11,254	15,773

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	180,853	11,197	11,553	203,604	—	203,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,070	194	1,617	43,881	(43,881)	—
計	222,923	11,392	13,170	247,486	(43,881)	203,604
営業費用	212,171	11,976	13,263	237,411	(43,283)	194,127
営業利益 又は 営業損失	10,751	△ 583	△ 92	10,074	(598)	9,476

前中間連結会計期間（自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日）

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,609	9,279	10,749	175,639	—	175,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,646	306	1,438	38,391	(38,391)	—
計	192,255	9,586	12,188	214,030	(38,391)	175,639
営業費用	182,682	10,854	11,735	205,273	(37,893)	167,379
営業利益 又は 営業損失	9,572	△ 1,268	452	8,756	(497)	8,259

前連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	337,604	35,160	24,745	397,509	—	397,509
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,229	1,228	3,093	84,551	(84,551)	—
計	417,833	36,389	27,838	482,061	(84,551)	397,509
営業費用	394,569	37,445	26,583	458,599	(83,351)	375,247
営業利益 又は 営業損失	23,264	△ 1,056	1,255	23,462	(1,200)	22,262

(注)

- 事業区分は、売上集計区分によっている。
- 各事業の主な製品
  - 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、ディスプレイヘッドランプシステム、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
  - 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
  - その他事業・・・・・・・・・・航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等
- 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	1,744	1,717	3,339	親会社本社の総務 部門等にかかわる 費用

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,238	26,308	41,422	11,635	203,604	—	203,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,606	—	1,759	11,515	43,881	(43,881)	—
計	154,844	26,308	43,182	23,150	247,486	(43,881)	203,604
営 業 費 用	147,991	25,155	41,252	23,012	237,411	(43,283)	194,127
営業利益 又は 営業損失	6,853	1,153	1,929	138	10,074	(598)	9,476

前中間連結会計期間（自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,933	23,869	31,965	9,870	175,639	—	175,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,405	—	1,313	9,672	38,391	(38,391)	—
計	137,339	23,869	33,278	19,543	214,030	(38,391)	175,639
営 業 費 用	130,867	23,067	31,510	19,827	205,273	(37,893)	167,379
営業利益 又は 営業損失	6,471	801	1,767	△ 284	8,756	(497)	8,259

前連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	252,825	51,418	72,118	21,146	397,509	—	397,509
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,940	—	2,842	20,769	84,551	(84,551)	—
計	313,765	51,418	74,961	41,916	482,061	(84,551)	397,509
営 業 費 用	296,503	49,255	70,954	41,885	458,599	(83,351)	375,247
営業利益 又は 営業損失	17,261	2,162	4,006	30	23,462	(1,200)	22,262

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りである。
  - (1) 北 米… 米国
  - (2) アジア… 中国、台湾、韓国、タイ、インド
  - (3) 欧 州… 英国、チェコ、ベルギー
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	1,744	1,717	3,339	親会社本社の総務 部門等にかかわる 費用



(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	28,319	40,892	12,303	81,514
II 連結売上高				203,604
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.9%	20.1%	6.0%	40.0%

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	25,660	31,637	19,423	76,720
II 連結売上高				175,639
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.6%	18.0%	11.1%	43.7%

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	55,046	70,742	21,902	147,690
II 連結売上高				397,509
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.8%	17.8%	5.5%	37.2%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りである。
  - (1) 北 米… 米国
  - (2) アジア… 中国、台湾、韓国、タイ、インド
  - (3) 欧 州… 英国、チェコ、ベルギー
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
取得価額 相当額	建 物	2,495	2,495	2,495
	機械装置及び運搬具	1,474	1,522	1,434
	工具器具備品	836	894	967
	計	4,807	4,913	4,897
減価償却累 計額相当額	建 物	271	195	233
	機械装置及び運搬具	790	957	696
	工具器具備品	523	497	570
	計	1,586	1,649	1,500
中間期末 (期末)残高 相当額	建 物	2,224	2,300	2,262
	機械装置及び運搬具	684	565	737
	工具器具備品	312	397	397
	計	3,220	3,263	3,397

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

#### ② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1 年 内		334	313	468
1 年 超		2,886	2,949	2,929
合 計		3,220	3,263	3,397

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

#### ③ 支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
支払リース料		319	292	495
減価償却費相当額		319	292	495

#### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### 2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
未経過リース料				
1 年 内		294	168	163
1 年 超		270	241	232
合 計		565	410	396

# 有価証券関係

## 有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	991	983	△ 7
(2) 社債	100	100	0
(3) その他	52,306	51,048	△ 1,257
合計	53,397	52,132	△ 1,265

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	10,403	37,563	27,159
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	600	594	△ 5
その他	2,284	2,196	△ 87
(3) その他	8,271	8,163	△ 107
合計	21,558	48,517	26,958

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	158	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	5,779 275	

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	752	749	△ 3
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	53,585	52,719	△ 866
合計	54,337	53,468	△ 869

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	5,855	29,436	23,581
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	3,522	3,461	△ 61
(3) その他	8,678	8,897	219
合計	18,055	41,794	23,739

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券他	164	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	6,602 215	

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	991	972	△ 19
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	51,811	49,915	△ 1,896
合計	52,803	50,887	△ 1,915

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	10,473	40,010	29,537
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,400	2,227	△ 172
(3) その他	8,619	8,661	42
合計	21,492	50,899	29,407

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	160	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,756	
出資金	274	

## デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(前中間連結会計期間) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(前連結会計年度) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はない。



# 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 26日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東

コード番号 7276

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.koito.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 26日

配当支払開始日

平成 18年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	108,434	10.6	5,437	6.3	8,440	5.3
17年9月中間期	98,003	15.1	5,113	62.1	8,019	50.2
18年3月期	209,502		12,563		18,554	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年9月中間期	5,002	3.6	31.13
17年9月中間期	4,827	52.0	30.12
18年3月期	11,209		69.88

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 160,701,489株 17年9月中間期 160,284,552株 18年3月期 160,415,166株

②会計処理方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	206,348	122,241	59.2	760.59
17年9月中間期	184,565	110,906	60.1	691.48
18年3月期	205,510	120,414	58.6	749.75

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 160,718,111株 17年9月中間期 160,390,989株 18年3月期 160,605,854株

②期末自己株式数 18年9月中間期 71,325株 17年9月中間期 398,447株 18年3月期 183,582株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	226,900	20,100	12,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 75円 29銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	9.00	11.00	20.00
19年3月期(実績)	11.00	—	22.00
19年3月期(予想)	—	11.00	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当中間期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	比 較	前年中間期 (平成17年9月30日)
( 資 産 の 部 )				
流動資産				
現金及び預金	904	1,375	△470	1,485
受取手形	513	746	△232	663
売掛金	44,356	45,183	△826	38,758
有価証券	8,907	6,896	2,011	4,207
製品・半製品	4,451	3,617	833	3,887
仕掛品	1,193	923	269	919
原材料・貯蔵品	3,004	2,889	115	2,839
未収入金	2,467	3,201	△734	2,018
繰延税金資産	2,862	2,862	—	2,824
その他の流動資産	527	345	182	411
貸倒引当金	△112	△132	20	△110
流動資産合計	69,076	67,908	1,167	57,904
固定資産				
有形固定資産				
建物	12,944	10,845	2,098	11,171
構築物	1,026	833	192	872
機械装置	6,130	5,101	1,029	4,379
車両運搬具	230	235	△5	256
工具器具備品	7,843	7,556	287	7,131
土地	6,340	6,363	△22	5,230
建設仮勘定	0	938	△937	—
計	34,517	31,873	2,644	29,041
無形固定資産	127	133	△6	142
投資その他の資産				
投資有価証券	79,001	83,962	△4,961	75,360
子会社株式	22,651	20,651	2,000	20,551
その他	1,184	1,195	△11	1,777
貸倒引当金	△209	△214	4	△213
計	102,627	105,594	△2,967	97,476
固定資産合計	137,271	137,601	△329	126,660
資産合計	206,348	205,510	838	184,565

(単位：百万円)

科目	期別 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	比 較	前年中間期 (平成17年9月30日)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
買 掛 金	39,921	40,848	△926	35,419
未 払 金	5,408	3,800	1,607	2,664
未 払 費 用	9,810	10,325	△515	10,473
賞 与 引 当 金	3,411	3,386	25	3,405
役 員 賞 与 引 当 金	140	270	△130	100
製 品 保 証 引 当 金	1,400	1,400	—	1,400
未 払 法 人 税 等	2,833	4,212	△1,379	3,563
そ の 他 の 流 動 負 債	440	556	△116	470
流 動 負 債 合 計	63,365	64,800	△1,435	57,498
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	15,265	14,413	851	13,620
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,104	991	113	932
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金	1,500	1,500	—	1,500
繰 延 税 金 負 債	2,868	3,387	△ 518	104
そ の 他 の 固 定 負 債	2	2	—	2
固 定 負 債 合 計	20,741	20,294	446	16,159
負 債 合 計	84,107	85,095	△988	73,658
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本				
資 本 金	14,270	—	14,270	—
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	17,107	—	17,107	—
資 本 剰 余 金 合 計	17,107	—	17,107	—
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	3,567	—	3,567	—
そ の 他 利 益 剰 余 金				
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	866	—	866	—
別 途 積 立 金	62,000	—	62,000	—
繰 越 利 益 剰 余 金	7,952	—	7,952	—
利 益 剰 余 金 合 計	74,387	—	74,387	—
自 己 株 式	△50	—	△50	—
株 主 資 本 合 計	105,715	—	105,715	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,526	—	16,526	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	16,526	—	16,526	—
純 資 産 合 計	122,241	—	122,241	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	206,348	—	206,348	—
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	—	14,270	△14,270	14,270
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	—	17,107	△17,107	17,107
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	—	3,567	△3,567	3,567
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	—	920	△920	920
別 途 積 立 金	—	55,000	△55,000	55,000
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	—	11,663	△11,663	6,727
( うち 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 )	( — )	( 11,209 )	( △11,209 )	( 4,827 )
利 益 剰 余 金 合 計	—	71,152	△71,152	66,216
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	18,003	△18,003	13,563
自 己 株 式	—	△120	120	△251
資 本 合 計	—	120,414	△120,414	110,906
負 債 及 び 資 本 合 計	—	205,510	△205,510	184,565

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成18年4月 1日〕 至平成18年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成17年4月 1日〕 至平成17年9月30日〕		比 較		前 期 〔自平成17年4月 1日〕 至平成18年3月31日〕	
		(百分比)		(百分比)		(増減率)		(百分比)
( 経 常 損 益 の 部 )		%		%				%
営 業 損 益 の 部								
営 業 収 益								
売 上 高	108,434	100.0	98,003	100.0	10,430	10.6	209,502	100.0
営 業 費 用								
売 上 原 価	93,946	86.6	84,273	86.0	9,673		179,361	85.6
売 上 総 利 益	14,487	13.4	13,730	14.0	756		30,141	14.4
販売費及び一般管理費	9,050	8.4	8,616	8.8	433		17,578	8.4
営 業 利 益	5,437	5.0	5,113	5.2	323	6.3	12,563	6.0
営 業 外 損 益 の 部								
営 業 外 収 益	3,038		2,948		89		6,054	
受取利息及び配当金	( 1,813 )		( 1,803 )		( 9 )		( 3,664 )	
その他の営業外収益	( 1,224 )		( 1,145 )		( 79 )		( 2,390 )	
営 業 外 費 用	34		43		△ 8		63	
経 常 利 益	8,440	7.8	8,019	8.2	421	5.3	18,554	8.9
( 特 別 損 益 の 部 )								
特 別 利 益	10		—		10		3	
固定資産売却益	( 10 )		( — )		( 10 )		( 3 )	
特 別 損 失	251		106		145		182	
固定資産売却・除却損	( 239 )		( 106 )		( 133 )		( 182 )	
保有土地評価損	( 11 )		( — )		( 11 )		( — )	
税引前中間(当期)純利益	8,200	7.6	7,913	8.1	287	3.6	18,375	8.8
法人税、住民税及び事業税	2,772		3,634		△ 861		7,307	
法 人 税 等 調 整 額	425		△548		973		△141	
計	3,198		3,086		111		7,166	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,002	4.6	4,827	4.9	175	3.6	11,209	5.4
前 期 繰 越 利 益	—		1,902				1,902	
中 間 配 当 額	—		—				1,443	
自 己 株 式 処 分 差 損	—		2				4	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	—		6,727				11,663	



## 比 較 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 〕		前 年 中 間 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 〕		比 較		前 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	
	( 構成率 ) %	( 構成率 ) %	( 構成率 ) %	( 構成率 ) %	( 増減率 ) %	( 構成率 ) %	( 構成率 ) %	
自動車照明器	104,437	96.3	94,018	95.9	10,419	11.1	201,010	96.0
航空機部品	1,399	1.3	1,155	1.2	244	21.1	2,779	1.3
そ の 他	2,596	2.4	2,830	2.9	△234	△8.3	5,712	2.7
計	108,434	100.0	98,003	100.0	10,430	10.6	209,502	100.0
(うち輸出分)	( 12,353 )	( 11.4 )	( 10,928 )	( 11.2 )	( 1,425 )	( 13.0 )	( 22,777 )	( 10.9 )

# 株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日 残高	14,270	17,107	17,107	3,567	920	55,000	11,663	71,152	△ 120	102,411
当中間期中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 54	—	54	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	7,000	△ 7,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 1,766	△ 1,766	—	△ 1,766
中間純利益	—	—	—	—	—	—	5,002	5,002	—	5,002
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2	△ 2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1	72	71
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期中の変動額合計	—	—	—	—	△ 54	7,000	△ 3,711	3,234	69	3,303
平成18年 9月30日 残高	14,270	17,107	17,107	3,567	866	62,000	7,952	74,387	△ 50	105,715

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年 3月31日 残高	18,003	18,003	120,414
当中間期中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 1,766
中間純利益	—	—	5,002
自己株式の取得	—	—	△ 2
自己株式の処分	—	—	71
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	△ 1,477	△ 1,477	△ 1,477
当中間期中の変動額合計	△ 1,477	△ 1,477	1,826
平成18年 9月30日 残高	16,526	16,526	122,241

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 売買目的有価証券 : 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)
  - 満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)
  - 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
  - その他有価証券 :
    - ・時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
    - ・時価のないもの : 移動平均法による原価法
2. デリバティブ : 時価法
3. 運用目的の金銭の信託 : 時価法
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・半製品、仕掛品 : 総平均法に基づく原価法
  - 原材料及び貯蔵品 : 移動平均法に基づく原価法
5. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法。
  - なお、主な耐用年数は次の通りである。
    - ・建物及び構築物 7～50年
    - ・機械装置及び車輛運搬具 3～7年
6. 貸倒引当金
  - 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
7. 賞与引当金
  - 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。
8. 役員賞与引当金
  - 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間期発生額を計上している。
9. 製品保証引当金
  - 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。
10. 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
  - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
11. 役員退職慰労引当金
  - 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。
12. 海外投資等損失引当金
  - 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク、為替リスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。
13. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
14. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
15. ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。
16. 消費税等の会計処理 : 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

## 注記事項

	( 当中間期 ) (平成18年9月30日)	(前年中間期) (平成17年9月30日)	(前 期) (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	94,942 百万円	97,397 百万円	98,163 百万円
2. 保 証 債 務 残 高	31,585 百万円	29,632 百万円	29,201 百万円

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

		当中間期 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前年中間期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
		取得価額相当額	459	459
	機械装置	459	459	459
	工具器具備品	35	104	94
	計	494	563	553
減価償却累計額 相当額	357	306	306	
	機械装置	357	306	306
	工具器具備品	34	93	85
	計	391	399	392
中間期末(期末) 残高相当額	102	153	153	
	機械装置	102	153	153
	工具器具備品	0	10	8
	計	102	163	161

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

#### ② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

		当中間期 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前年中間期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
		1 年 内	51	1
1 年 超	51	162	102	
合 計	102	163	161	

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

#### ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

		当中間期 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前年中間期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
		支 払 リ ー ス 料	58	74
減 価 償 却 費 相 当 額	58	74	75	

#### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

( 当中間期 ) (平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 子会社株式	7,370	10,189	2,819
② 関連会社株式	1,332	2,127	794
合 計	8,702	12,316	3,613

( 前年中間期 ) (平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 子会社株式	7,370	10,813	3,443
② 関連会社株式	1,332	2,378	1,046
合 計	8,702	13,191	4,489

( 前 期 ) (平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 子会社株式	7,370	12,247	4,877
② 関連会社株式	1,332	2,564	1,232
合 計	8,702	14,811	6,109